

平成17年12月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 株式会社建設技術研究所

上場取引所 東京証券取引所市場第一部

コード番号 9621

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ctie.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大島一哉

問合先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 内村 好 TEL 03-3668-0451

決算取締役会開催日 平成18年2月23日

中間配当制度の有無 有

配当金支払開始予定日 平成18年3月30日

定時株主総会開催日 平成18年3月29日

単元株制度の採用の有無 有(1単元100株)

1. 17年12月期の業績(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

(百万円・銭未満切捨)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	27,083	8.1	1,528	6.8	1,628	5.8
16年12月期	25,050	6.5	1,431	13.5	1,538	10.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年12月期	742	9.4	50.85	-	4.3	5.3	6.0
16年12月期	818	6.5	56.56	-	5.0	4.9	6.1

(注) 期中平均株式数 17年12月期 14,152,134株 16年12月期 14,154,055株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17年12月期	16.00	-	16.00	226	31.5	1.3
16年12月期	12.00	-	12.00	169	21.2	1.0

(注) 17年12月期期末配当金の内訳 普通配当16.00円

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年12月期	29,569	17,580	59.5	1,240.72
16年12月期	32,042	16,867	52.6	1,190.51

(注) 期末発行済株式数(自己株式控除) 17年12月期 14,151,172株 16年12月期 14,153,332株

期末自己株式数 17年12月期 7,914株 16年12月期 5,754株

2. 18年12月期の業績予想(平成18年1月1日~平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	百万円 13,500	百万円 880	百万円 450	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 -
通 期	百万円 27,000	百万円 1,550	百万円 800	円 銭 -	円 銭 16.00	円 銭 16.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 54円95銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後のさまざまな要因の変化により異なる結果となる可能性があります。

添付書類

財務諸表

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (平成16年12月31日現在)		当事業年度 (平成17年12月31日現在)		対前期増減額 (印減少)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	金額
(資産の部)			%		%		
流動資産							
1. 現金及び預金		7,969		5,576		2,393	
2. 完成業務未収入金		607		653		45	
3. 有価証券		2,108		3,108		1,000	
4. 未成業務支出金		8,655		8,327		328	
5. 前払費用		102		112		10	
6. 繰延税金資産		216		275		59	
7. 短期貸付金		157		230		72	
8. その他		52		86		34	
流動資産合計		19,870	62.0	18,371	62.1	1,498	
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		3,941		3,584		356	
減価償却累計額		1,669	2,271	1,443	2,141	225	130
2. 構築物		714		714		-	
減価償却累計額		388	326	412	302	24	24
3. 機械及び装置		235		235		-	
減価償却累計額		181	53	189	45	7	7
4. 車両運搬具		20		20		-	
減価償却累計額		14	6	16	3	2	2
5. 器具及び備品		677		706		28	
減価償却累計額		524	152	487	218	37	66
6. 土地				4,581			-
有形固定資産合計		7,392	23.1	7,292	24.7	99	
(2) 無形固定資産							
1. 借地権		16		16		-	
2. ソフトウェア		289		253		36	
3. 電話加入権		22		22		-	
4. 専用施設利用権		2		2		0	
5. その他		0		0		0	
無形固定資産合計		331	1.0	294	1.0	36	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		525		796		270	
2. 関係会社株式		220		220		-	
3. 出資		10		-		10	
4. 長期性預金		1,400		900		500	
5. 従業員長期貸付金		31		21		10	
6. 長期前払費用		22		17		5	
7. 繰延税金資産		964		819		144	
8. 敷金・保証金		985		568		416	
9. 会員権		57		56		0	
10. 保険積立金		229		209		19	
11. その他		0		0		-	
投資その他の資産合計		4,448	13.8	3,609	12.2	838	
固定資産合計		12,172	38.0	11,197	37.9	974	
資産合計		32,042	100.0	29,569	100.0	2,473	

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 事 業 年 度 (平成16年12月31日現在)		当 事 業 年 度 (平成17年12月31日現在)		対前期増減額 (印減少)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	額
(負 債 の 部)			%		%		
流 動 負 債							
1. 業 務 未 払 金	1	1,242		1,163		79	
2. 短 期 借 入 金		200		200		-	
3. 未 払 金		184		194		10	
4. 未 払 法 人 税 等		487		341		146	
5. 未 払 消 費 税 等		126		190		64	
6. 未 払 費 用		429		473		43	
7. 未 成 業 務 受 入 金		9,480		7,916		1,564	
8. 預 り 金		244		254		9	
9. 前 受 収 益 金		2		4		1	
10. 賞 与 引 当 金		297		435		138	
流 動 負 債 合 計		12,696	39.6	11,173	37.8	1,522	
固 定 負 債							
1. 退 職 給 付 引 当 金		2,162		490		1,672	
2. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金		279		284		5	
3. そ の 他		36		39		3	
固 定 負 債 合 計		2,478	7.8	815	2.7	1,662	
負 債 合 計		15,174	47.4	11,989	40.5	3,185	
(資 本 の 部)							
資 本 金	2	3,025	9.4	3,025	10.2	-	
資 本 剰 余 金							
1. 資 本 準 備 金		4,122		4,122		-	
資 本 剰 余 金 合 計		4,122	12.9	4,122	14.0	-	
利 益 剰 余 金							
1. 利 益 準 備 金		176		176		-	
2. 任 意 積 立 金							
(1) 別 途 積 立 金		7,700		8,300		600	
3. 当 期 未 処 分 利 益		1,711		1,665		45	
利 益 剰 余 金 合 計		9,588	29.9	10,142	34.3	554	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		134	0.4	294	1.0	160	
自 己 株 式	3	3	0.0	5	0.0	2	
資 本 合 計		16,867	52.6	17,580	59.5	712	
負 債 ・ 資 本 合 計		32,042	100.0	29,569	100.0	2,473	

2. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 事 業 年 度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当 事 業 年 度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		対前期増減額 (印減少)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	
売上高		25,050	100.0	27,083	100.0	2,032	
売上原価		18,333	73.2	20,085	74.2	1,751	
売上総利益		6,716	26.8	6,997	25.8	280	
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		271		248		22	
2. 給料手当		1,829		1,859		30	
3. 賞与		315		315		0	
4. 賞与引当金繰入額		94		115		21	
5. 退職金		8		1		6	
6. 退職給付費用		172		235		62	
7. 役員退職慰労引当金繰入額		23		42		18	
8. 法定福利費		350		398		47	
9. 旅費交通費		281		289		7	
10. 租税公課		26		121		94	
11. 減価償却費		103		82		21	
12. 賃借料		389		322		66	
13. 研究調査費		554		575		21	
14. その他		864	21.1	861	20.2	2	183
営業利益		1,431	5.7	1,528	5.6	97	
営業外収益							
1. 受取利息		9		7		1	
2. 受取配当金	1	15		9		5	
3. 有価証券利息		0		0		0	
4. 為替差益		-		15		15	
5. 受取家賃収入	1	32		31		1	
6. 受取保険配当金		16		16		0	
7. 受取手数料		20		-		20	
8. その他		42	0.5	32	0.4	10	23
営業外費用							
1. 支払利息		1		1		0	
2. 出資金評価損		11		-		11	
3. 為替差損		3		-		3	
4. 支払手数料		10		9		0	
5. その他		3	0.1	1	0.0	1	16
経常利益		1,538	6.1	1,628	6.0	89	
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		0	0.0	-	-	0	0
特別損失							
1. 固定資産処分損	2	8		101		92	
2. 事業所移転費用		7		165		158	
3. 関係会社清算損		4		-		4	
4. 早期割増退職金		18		21		2	
5. その他		3	0.2	4	1.1	0	249
税引前当期純利益		1,496	5.9	1,335	4.9	160	
法人税、住民税及び事業税		689		618		71	
法人税等調整額		11	2.7	24	2.2	12	83
当期純利益		818	3.2	742	2.7	76	
前期繰越利益		893		923		30	
当期末処分利益		1,711		1,665		45	

3. 利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	前 事 業 年 度 〔平成17年3月29日〕 株主総会承認		当 事 業 年 度 〔平成18年3月29日〕 株主総会付議予定	
	金 額		金 額	
当 期 未 処 分 利 益 利 益 処 分 額		1,711		1,665
1. 配 当 金	169		226	
2. 取 締 役 賞 与 金	16		20	
3. 監 査 役 賞 与 金	1		1	
4. 任 意 積 立 金				
別 途 積 立 金	600	787	400	648
次 期 繰 越 利 益		923		1,017

(配当金の内訳)

(単位：円)

	前 事 業 年 度			当 事 業 年 度		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
1 株 当 た り 配 当 金 (内 訳)	12.00	-	12.00	16.00	-	16.00
・ 普 通 配 当	12.00	-	12.00	16.00	-	16.00

重要な会計方針

期 別 項 目	前 事 業 年 度 〔自 平成16年1月1日〕 〔至 平成16年12月31日〕	当 事 業 年 度 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年12月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社および関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社および関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成業務支出金 個別法による原価法	未成業務支出金 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物.....15~50年 (2) 無形固定資産.....定額法 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産.....定率法 同 左 (2) 無形固定資産.....定額法 同 左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、当社は当事業年度より退職給付信託を設定しております。 (4) 役員退職慰労引当金 同 左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. 消費税等の会計処理方法	税抜方式を採用しております。	同 左

表示方法の変更

前事業年度 〔自 平成16年1月1日〕 〔至 平成16年12月31日〕	当事業年度 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年12月31日〕
1. 「出資金評価損」は、前事業年度は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額が営業外費用の100分の10を超えることになったため、当事業年度より区分掲記いたしました。なお、前事業年度の「出資金評価損」は、6百万円であります。	1. 前事業年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「受取手数料」は、金額が営業外収益の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当事業年度の「受取手数料」は、4百万円であります。 2. 前事業年度で区分掲記しておりました営業外費用の「出資金評価損」は、金額が営業外費用の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当事業年度の「出資金評価損」は、0百万円であります。

追加情報

前事業年度 〔自 平成16年1月1日〕 〔至 平成16年12月31日〕	当事業年度 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年12月31日〕
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことにともない、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号）にしたがい法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が64百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が64百万円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日現在)	当事業年度 (平成17年12月31日現在)
<p>1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>業務未払金 339百万円</p> <p>2. 授権株式数 40,000,000株 発行済株式総数(普通株式) 14,159,086株</p> <p>3. 自己株式数(普通株式) 5,754株</p> <p>4. 保証債務 当社従業員の銀行からの借入に対して161百万円、株式会社建設技研インターナショナルの銀行からの借入金、前払金及び従業員の銀行からの借入に対して275百万円の債務保証を行っております。</p> <p>5. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が134百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>業務未払金 301百万円</p> <p>2. 授権株式数 40,000,000株 発行済株式総数(普通株式) 14,159,086株</p> <p>3. 自己株式数(普通株式) 7,914株</p> <p>4. 保証債務 当社従業員の銀行からの借入に対して126百万円、株式会社建設技研インターナショナルの銀行からの前払金及び従業員の銀行からの借入に対して245百万円の債務保証を行っております。</p> <p>5. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が294百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	当事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)																																																																													
<p>1. 営業外収益のうち、関係会社に係る収益の合計額は、30百万円であり、このうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 10百万円 受取家賃収入 18</p> <p>2. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>固定資産 除却損</th> <th>固定資産 解約損</th> <th>固定資産 売却損</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td>0</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>-</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table>		固定資産 除却損	固定資産 解約損	固定資産 売却損	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	建物	1	-	-	1	器具及び備品	4	-	-	4	ソフトウェア	2	-	-	2	特許権	0	-	-	0	会員権	-	-	0	0	長期前払費用	-	0	-	0	合計	8	0	0	8	<p>1. 営業外収益のうち、関係会社に係る収益の合計額は、24百万円であり、このうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 2百万円 受取家賃収入 16</p> <p>2. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>固定資産 除却損</th> <th>固定資産 解約損</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>87</td> <td>-</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>13</td> <td>-</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>0</td> <td>-</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100</td> <td>0</td> <td>101</td> </tr> </tbody> </table>		固定資産 除却損	固定資産 解約損	合計		百万円	百万円	百万円	建物	87	-	87	器具及び備品	13	-	13	ソフトウェア	0	-	0	会員権	-	0	0	長期前払費用	-	0	0	合計	100	0	101
	固定資産 除却損	固定資産 解約損	固定資産 売却損	合計																																																																										
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																										
建物	1	-	-	1																																																																										
器具及び備品	4	-	-	4																																																																										
ソフトウェア	2	-	-	2																																																																										
特許権	0	-	-	0																																																																										
会員権	-	-	0	0																																																																										
長期前払費用	-	0	-	0																																																																										
合計	8	0	0	8																																																																										
	固定資産 除却損	固定資産 解約損	合計																																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																																											
建物	87	-	87																																																																											
器具及び備品	13	-	13																																																																											
ソフトウェア	0	-	0																																																																											
会員権	-	0	0																																																																											
長期前払費用	-	0	0																																																																											
合計	100	0	101																																																																											

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)				当事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
器具及び備品	180	121	59	器具及び備品	119	59	59
ソフトウェア	4	2	1	ソフトウェア	2	2	0
合計	185	124	60	合計	122	62	59
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1	年	内	42百万円	1	年	内	29百万円
1	年	超	20	1	年	超	31
合計			63	合計			60
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			55百万円	支払リース料			48百万円
減価償却費相当額			50	減価償却費相当額			45
支払利息相当額			3	支払利息相当額			2
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
5. 支払利息相当額の算定方法				5. 支払利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成16年12月31日現在)	当事業年度 (平成17年12月31日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。	同 左

(税効果会計関係)

期 別 項 目	前 事 業 年 度 〔自 平成16年1月1日〕 〔至 平成16年12月31日〕		当 事 業 年 度 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年12月31日〕	
	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	繰延税金資産(流動資産)		繰延税金資産(流動資産)
	未 払 事 業 税	39 百万円	未 払 事 業 税	37 百万円
	賞 与 社 会 保 険 料	13	賞 与 社 会 保 険 料	20
	賞 与 引 当 金	121	賞 与 引 当 金	175
	そ の 他	42	そ の 他	43
	合 計	216	合 計	275
	繰延税金資産(固定資産)		繰延税金資産(固定資産)	
	退 職 給 付 引 当 金	816 百万円	退 職 給 付 引 当 金	778 百万円
	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	113	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	115
	有 価 証 券 評 価 損	88	有 価 証 券 評 価 損	88
	会 員 権 評 価 損	26	会 員 権 評 価 損	25
	そ の 他	10	そ の 他	13
	小 計	1,056	小 計	1,021
	繰延税金負債(固定負債)		繰延税金負債(固定負債)	
	その他有価証券評価差額金	92 百万円	その他有価証券評価差額金	201 百万円
	小 計	92	小 計	201
	繰延税金資産の純額	964 百万円	繰延税金資産の純額	819 百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率 (調整)	42.05 %	法定実効税率 (調整)	40.69 %
	交際費等の損金不算入	0.98	交際費等の損金不算入	1.03
	住 民 税 均 等 割	4.18	住 民 税 均 等 割	4.71
	受取配当等の益金不算入	0.36	受取配当等の益金不算入	0.19
	I T 投 資 促 進 税 制	0.86	I T 投 資 促 進 税 制	0.85
	そ の 他	0.71	そ の 他	0.94
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.28	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.45

(1株当たり情報)

前事業年度 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年12月31日〕	当事業年度 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年12月31日〕
1株当たり純資産額 1,190.51円 1株当たり当期純利益 56.56円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、 潜在株式がないため該当事項はありません。	1株当たり純資産額 1,240.72円 1株当たり当期純利益 50.85円 同 左

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前事業年度 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年12月31日〕	当事業年度 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年12月31日〕
損益計算書上の当期純利益	818百万円	742百万円
普通株式に係る当期純利益	800百万円	719百万円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 利益処分による役員賞与金	18百万円	22百万円
普通株主に帰属しない金額	18百万円	22百万円
普通株式の期中平均株式数	14,154,055株	14,152,134株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた当期純利益調整額の主な内訳	-	-
当期純利益調整額	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主な内訳	-	-
普通株式増加数	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年12月31日〕	当事業年度 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年12月31日〕

役員の変動（平成18年3月29日）

当社は、平成18年2月23日開催の取締役会において、役員人事異動を内定いたしましたのでお知らせいたします。

1. 新任役員（平成18年3月29日付）

氏名	新役職名	現役職名
豊岡弘順	取締役技術本部副本部長	技術本部副本部長
友永則雄	取締役東京本社副本社長	東京本社次長
栗田秀明	取締役大阪本社副本社長	大阪本社副本社長
上高原健	監査役	取中部支社長

2. 退任役員（平成18年3月29日付）

氏名	現役職名	備考
今村瑞穂	常務取締役	常勤顧問(審議役)就任予定
上高原健	取締役	監査役就任予定

3. 異動役員（平成18年3月29日付）

氏名	新役職名	現役職名
内村好	常務取締役九州支社社長 沖縄支社社長	常務取締役本部部長
村田和夫	常務取締役本部部長	取締役経営企画部長兼管理本部副本部長
小松泰樹	常務取締役支社社長	取締役東京本社副本社長
古屋慶一	取締役株式会社CTIウイング代表取締役社長	取締役中国支社長 株式会社CTIウイング代表取締役社長
兪朝夫	取締役東京本社副本社長兼経営企画部長	取締役東京本社副本社長

4. 監査役補欠者（平成18年3月29日付）（再任）

氏名	現職
菊池京子	東海大学法学部教授・弁護士

（注）菊池京子氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役の要件を満たしております。